
蓄電池産業に係る地域産業競争力の 強化に向けて

2026年4月14日

四国経済産業局

地域経済部 製造産業・情報政策課

- 1. 中堅・中小企業の様々な課題に対応した支援施策**
- 2. 全国ロボット・地域連携ネットワーク
(RINGプロジェクト)**
- 3. えひめEVサーキュラーエコノミーの推進**
- 4. 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)
電気安全評価分野**

様々な課題に対応した補助金メニュー

- ✓ 中堅・中小企業が直面する多様な経営課題に対応するため、各種支援施策を体系的に整理
- ✓ 各種補助金の概要など、企業の成長や事業展開に役立つ情報を分かりやすく紹介

売上規模 イメージ	投資規模 イメージ	主な経営課題			
		売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
100億円 以上	10億円 以上	中堅等大規模成長投資補助金			
100億円 10億円	10億円 1億円	成長 加速化 補助金	事業 承継 M&A 補助金		
10億円 数千万円	1億円 5千万円			ものづくり 補助金	省力化 投資 補助金
数千万	5千万円 数百万	持続化補助金		デジタル化 ・ AI補助金	持続化補助金 (創業型)

(参考) 四国経済産業局WEBサイト「補助金施策ナビ」抜粋 https://www.shikoku.meti.go.jp/01_releases/2025/09/20250908b/20250908b.html

補助金施策早見表

補助金施策早見表	頁	HP	チ ラ シ	対象法人等				補助金額・補助率		対象経費
				大	中 堅	中 小	小	補助金額（上限）	補助率	
売上拡大										
中堅等大規模成長投資補助金	4	■	-	-	○	○	-	50億円	1/3以下	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費費
中小企業成長加速化補助金	5	■	◇	-	-	○	-	5億円	1/2	
事業承継・M&A補助金	6	■								設備費、謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費 等
>事業承継促進枠		■	-	-	-	○	○	最大1,000万円	1/2、2/3	
>専門家活用枠		■	-	-	-	○	○	最大2,000万円	1/3～1/2、2/3	
>PMI推進枠		■	-	-	-	○	○	最大1,000万円	1/2、2/3	
>廃業・再チャレンジ枠		■	-	-	-	○	○	300万円	1/2、2/3	
小規模事業者持続化補助金	7	■								機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費
>通常枠		■	-	-	-	-	○	50万円	2/3、3/4	
>創業型		■	-	-	-	-	○	200万円	2/3	
高付加価値化										
ものづくり補助金	8	■	◇	-	-	○	○	最大4,000万円	1/2、2/3	機械装置・システム構築費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費 等
省力化・デジタル化										
省力化投資補助金		■	-	-	-	○	○			カタログに掲載された省力化効果のある汎用製品個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築 ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費 等
>カタログ型	9	■	-	-	-	○	○	最大1,500万円	1/2以下	
>一般型	10	■	-	-	-	○	○	最大1億円	1/2、2/3	
デジタル化・AI導入補助金	11	■	-	-	-	○	○	最大450万円	1/2～4/5	
新事業挑戦										
中小企業新事業進出補助金	12	■	◇	-	-	○	○	最大9,000万円	1/2	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費 等

※要件等により補助上限額・補助率等が異なります。HP等で必ず詳細をご確認ください。（HP・チラシは直近のものを掲載しております。）
 ※対象法人等」のうち、「大」は大企業、「中堅」は中堅企業、「中小」は中小企業者、「小」は小規模事業者です。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

- ✓ 中小企業における研究開発を促進するため、3年間で最大9,750万円を補助する支援制度
- ✓ 公募期間は、令和8年2月16日～4月17日

	通常枠	大型研究開発枠
補助金額 (上限額)	単年度あたり 4,500万円以下 2年間合計で 7,500万円以下 3年間合計で 9,750万円以下 ※詳細は、正式な公募の際にご案内いたします	単年度あたり 1億円以下 2年間合計で 2億円以下 3年間合計で 3億円以下 ※詳細は、正式な公募の際にご案内いたします
補助率	①中小企業者等（補助率：2/3以内） ②大学・公設試等（補助率：定額） ※中小企業者等が受け取る補助金額が、共同体全体の補助金総額の2/3以上であることが必要。	
補助事業期間	2年度又は3年度	
令和8年度公募における 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> • 従来の「出資獲得枠」については「大型研究開発枠」に改編されます。 • 令和8年度採択案件より、大学・公設試等の補助率について一律定額となります。 • 令和8年度採択案件より、収益納付規定について撤廃されます。 	
補助金交付候補 者の採択想定 件数	通常枠：120件程度、大型研究開発枠：5件程度（予定） ※あくまで見込みであり予告なく変更する可能性があります	

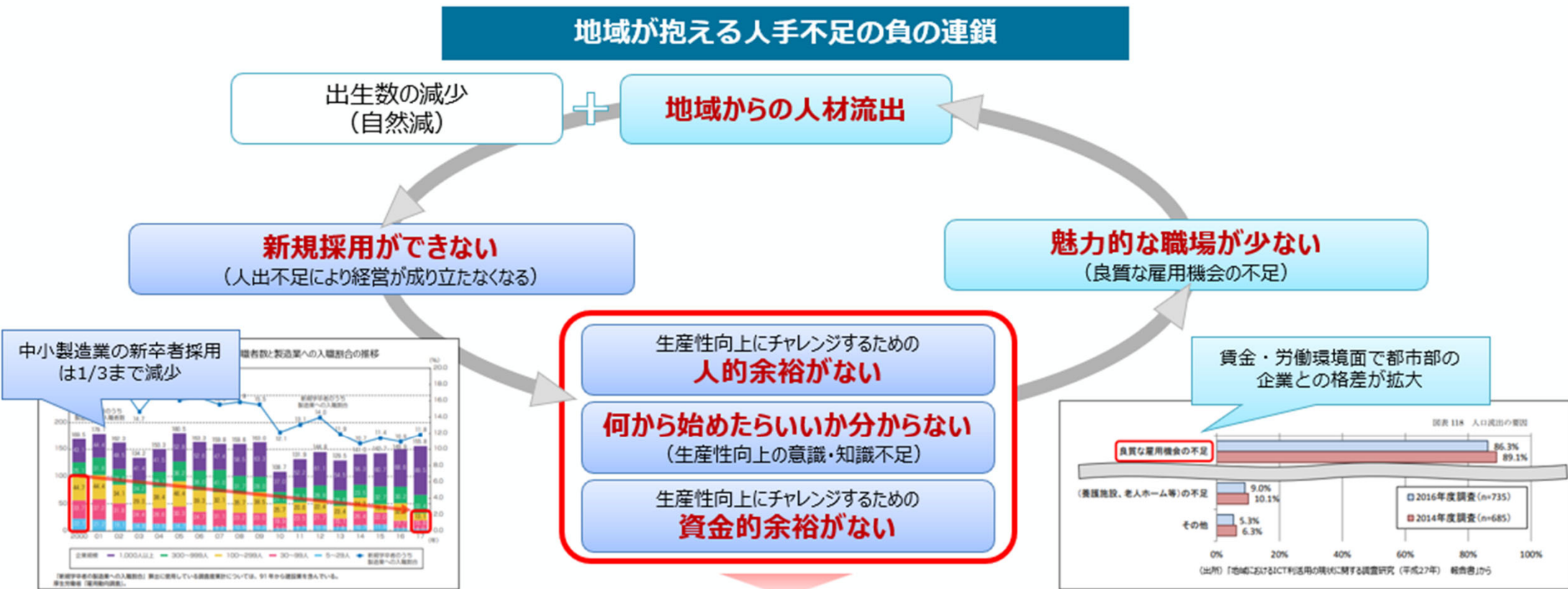
（参考）令和8年度予算「成長型中小企業等研究開発支援事業」（Go-Tech事業）の公募情報

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/kobo/2026/260114001.html> -

1. 中堅・中小企業の様々な課題に対応した支援施策
- 2. 全国ロボット・地域連携ネットワーク
(RINGプロジェクト)**
3. えひめEVサーキュラーエコノミーの推進
4. 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)
電気安全評価分野

RINGプロジェクト設立の背景 ～ 深刻化する人手不足 ～

- ✓ 地域における人手不足は、地域からの人材流出／新規採用難／生産性向上に対する取組不足／魅力的な職場の不足といった**負の連鎖**でとらえることができる。
- ✓ **人材不足等の要因**により、**生産性の向上にチャレンジすらできない企業が多く、地域で良質な雇用機会が不足**。



地域企業の生産性向上により負の連鎖を断ち切ることが必要

RINGプロジェクト設立の背景 ～ ロボット導入の期待効果 ～

✓ **企業におけるロボット導入の推進は**、労働生産性の向上をはじめ企業の経営・事業全体に大きな効果をもたらし、**人手不足という深刻な社会課題**に対し、その**解決の切り札**となり得る。

生産性の向上

ロボットによる自動化で、人の業務の高付加価値化や、企業全体の生産性の向上へ



労働環境の改善

重労働や危険な作業等をロボットの作業へ代替し、労働環境改善へ



品質の安定化

手作業では避けられない「作業のムラ」「ポカミス」を防止し、製品の品質の安定化へ



人材確保の促進

現場の先進性を訴求することができ、優秀な人材の確保へ



RINGプロジェクト設立の背景 ～ 設立の趣旨 ～

- ✓ 各地域のロボット導入支援の取組を加速させるために、国、各地域の自治体や支援機関、ロボット関係団体などが連携して、「全国ロボット・地域連携ネットワーク(RINGプロジェクト)」を設立。
- ✓ RINGプロジェクトを通じて、地域のロボット導入支援の取組をオールジャパンで推進する仕組みを整備し、全国各地でロボットの利活用を推進することで、人手不足下でも持続可能な地域社会の実現を目指す。

RINGプロジェクトの概要

各地域における支援の取組

地域企業

丁寧な伴走支援

支援機関・コーディネータなど

生産性の向上・課題解決



オールジャパンで各地域の取組を推進し、持続可能な地域社会の実現へ

【RINGプロジェクトによる支援の取組】

- ✓ 各地域の自治体・支援機関、企業、大学・教育機関、国、関係団体などが一体となり、各地域のロボット導入支援の取組のサポート
- ✓ 全国の支援ノウハウの共有
- ✓ 中小企業で活用可能なロボットソリューションの研究開発の推進 etc.

RINGプロジェクトの会員区分

✓ RINGプロジェクトの会員は、RINGプロジェクトの目的に賛同する自治体、支援機関、各種団体、企業等であり、具体的には以下のとおり。

正会員	準備会員	企業会員
<p>①会員資格</p> <ul style="list-style-type: none">地域のロボット導入その他の生産性向上の支援に取り組む自治体、支援機関、各種団体等は、正会員になることができる。自治体、支援機関が、同一地域でロボット導入を推進する連合体（「地域プラットフォーム」）を構築している場合は、地域プラットフォーム単位で正会員となることができる。	<p>①会員資格</p> <ul style="list-style-type: none">地域のロボット導入その他の生産性向上の支援に取り組むための支援体制整備を行っている自治体、支援機関、各種団体等は、準備会員になることができる。自治体、支援機関が、地域プラットフォームを構築している場合は、地域プラットフォーム単位で準備会員となることができる。	<p>①会員資格</p> <ul style="list-style-type: none">RINGプロジェクトの目的に賛同する企業は、企業会員となることができる。 <p>新規募集中</p>
<p>②年会費（年額）</p> <ul style="list-style-type: none">10万円（地域プラットフォーム単位で10万円）	<p>②年会費（年額）</p> <ul style="list-style-type: none">10万円（地域プラットフォーム単位で10万円）	<p>②年会費（年額）</p> <ul style="list-style-type: none">大企業等30万円／中小企業15万円 ※2026年度より

企業会員募集の目的

- ✓ 企業会員として「**ロボットソリューション提供企業**」や「**生産性向上支援を行う企業**」を募集する。
- ✓ RINGプロジェクトを通じて、地域が抱える課題と企業のソリューションを掛け合わせることで、**各地域の課題の解決と製造業全体の発展**につなげる。



✓ 自社の取引先（サプライヤー）や関連企業の生産性向上支援に取り組みたい企業（OEMメーカー、金融機関等）

✓ 企業の生産性向上に資するソリューションを提供できる企業（ロボットSIer、ロボットベンダー、ロボット部品メーカー、人材派遣会社等）

**地域が抱える課題 × 企業のソリューションで
「ロボット技術による地域課題の解決」と「製造業全体の発展」を目指す**

(参考)RINGプロジェクトの参画地域一覧

No.	地域	名称	No.	地域	名称
1	北海道	北海道ロボット導入促進プラットフォーム (ノーステック財団)	21	福井県	ふくいオープンイノベーション推進機構 (FOIP)
2	室蘭市	室蘭市ロボット・IoT導入促進ネットワーク	22	大阪府	一般社団法人i-RooBO Network Forum
3	釧路・根室 地域	公益財団法人釧路根室圏産業技術振興セン ター	23	兵庫県	公益財団法人新産業創造研究機構 (NIRO)
4	山形県	やまがたロボット研究会	24	和歌山県	和歌山県ロボット導入・生産性向上推進 ネットワーク
5	福島県	福島県	25	広島県	広島県
6	いわき市	いわき商工会議所	26	愛媛県	愛媛県産業技術研究所
7	南相馬市	南相馬市産業効率化地域プラットフォーム	27	北九州市	北九州市
8	栃木県	栃木県	28	佐賀県	公益財団法人佐賀県産業振興機構 (佐賀県産業イノベーションセンター)
9	群馬県	ぐんまデジタルソリューション コンソーシアム	29	長崎県	長崎県
10	埼玉県	公益財団法人埼玉県産業振興公社			
11	神奈川県	神奈川県 (神奈川県地域プラットフォーム)			
12	相模原市	相模原市・さがみはらロボット導入支援セン ター・さがみはらロボットビジネス協議会			
13	静岡県	静岡県			
14	浜松市	浜松市・公益財団法人浜松地域 イノベーション推進機構			
15	愛知県	愛知県			
16	名古屋市	名古屋市ロボット導入支援プラットフォーム			
17	中部地域	一般社団法人中部産業連盟			
18	岐阜県	岐阜県ロボット活用推進ネットワーク			
19	三重県	三重県			
20	石川県	いしかわロボット導入支援ネットワーク			



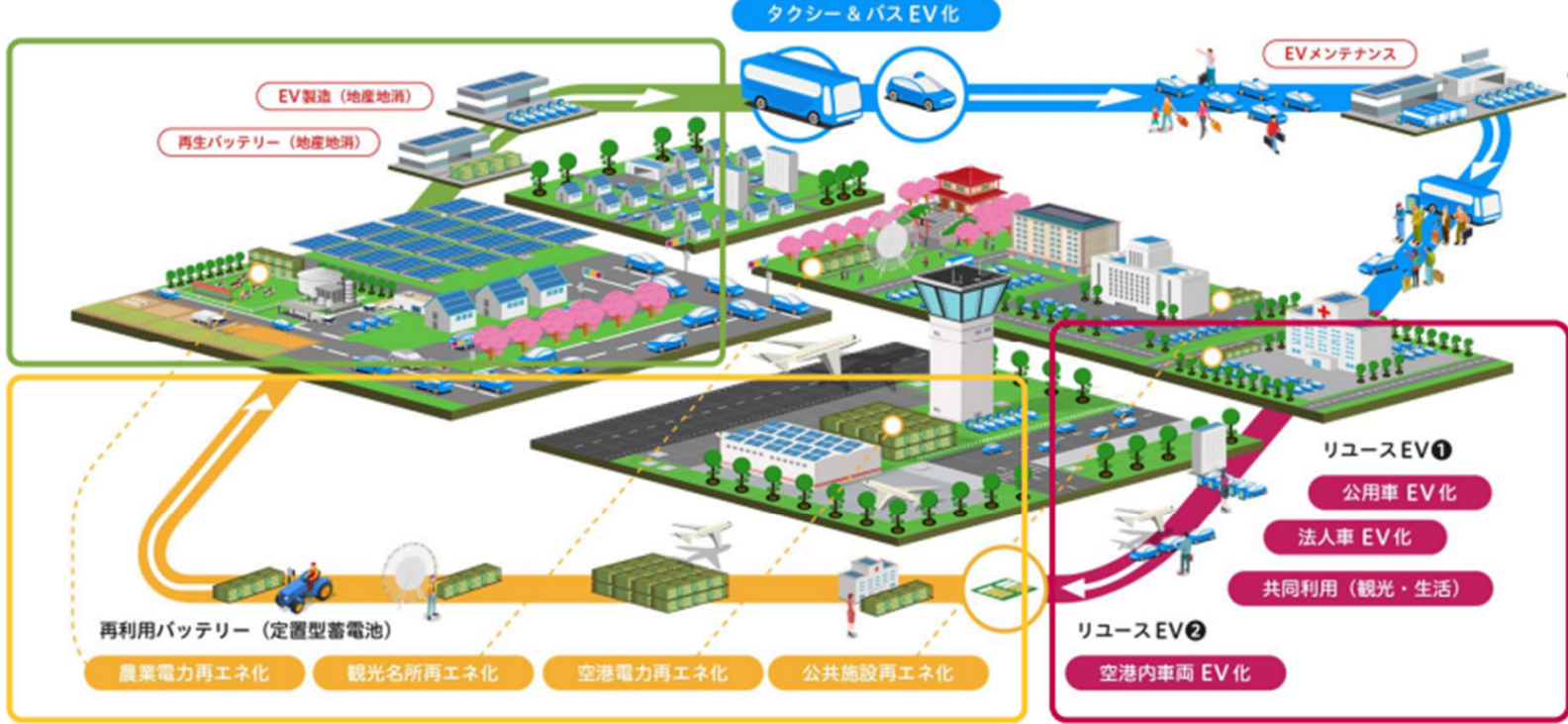
1. 中堅・中小企業の様々な課題に対応した支援施策
2. 全国ロボット・地域連携ネットワーク
(RINGプロジェクト)
- 3. えひめEVサーキュラーエコノミーの推進**
4. 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)
電気安全評価分野

えひめEVサーキュラーエコノミーの推進について

- ✓ 「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」を軸に、EV普及、EVバッテリーの再利用・リサイクルを推進。
- ✓ 国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」構築を目指す。

③ バッテリーリサイクル促進

・使用済EVバッテリーのリサイクル施設で資源抽出



①-1 新車EVの普及

・EV購入や急速充電設備設置への補助により普及を後押し

①-2 中古EVの普及

- ・トライアングルエヒメ2.0事業にて実装事業を実施中
- ・国内初となる中古EVへの「性能保証」を導入



© MobiSavi Inc.

② 廃車バッテリー再利用市場の活性化

・県内製造企業において新たな製品の開発を検討

(出典) 愛媛県資料「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会事業計画説明」より抜粋

バッテリーリサイクルの促進

✓ サーキュラーエコノミーの最終フェーズである「バッテリーリサイクル」について、愛媛県内において、国内最大級のリチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設が計画されている。

住友金属鉱山株式会社 ニュースリリース抜粋 (2024年3月28日)

- 住友金属鉱山株式会社は、東予工場（愛媛県西条市）とニッケル工場（愛媛県新居浜市）内に、使用済みのリチウムイオン二次電池（LIB）などから銅、ニッケル、コバルト、リチウムを回収するリサイクルプラントを建設することを決定
- プラント建設は 2024 年度中に開始し、2026 年 6 月の完成を予定しており、設備能力（原料処理量）は LIB セル換算で年間約 1 万トンを計画
- 本プラントの建設にあわせて、使用済み LIB リサイクルのサプライチェーン構築に向けたパートナーシップ協定を、主要リサイクル事業者各社と締結

オオノ開発株式会社（東温市）など 9 社

【オオノ開発株式会社にて製造されるLIB由来のブラックマスなど】



写真提供：オオノ開発株式会社

（出典）愛媛県資料「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会事業計画説明」より抜粋

ロードマップ- 2025年~2028年



(出典) 愛媛県資料「えひめEVサーキュラーエコミー推進協議会事業計画説明」より抜粋

1. 中堅・中小企業の様々な課題に対応した支援施策
2. 全国ロボット・地域連携ネットワーク
(RINGプロジェクト)
3. えひめEVサーキュラーエコノミーの推進
4. **独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)**
電気安全評価分野

独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)

✓ 経済産業省所管の独立行政法人で、工業製品等に関する技術的評価と品質情報の収集・提供を通じて、品質向上と安全性を確保し、円滑な取引を支える技術基盤を整備することで、経済・産業の発展及び鉱物資源・エネルギーの安定供給に貢献する。

安全と未来を支える5つの柱

【製品安全分野】

製品事故に関する情報を調査、分析し、再発防止やリスクの低い製品開発に向けて必要な情報を発信しています。



【化学物質管理分野】

化学物質の安全性評価の効率化等の観点から、実際に試験を行うことなく有害性を推定する手法の活用推進を行っています。



【バイオテクノロジー分野】

バイオテクノロジー産業の振興に向け、9.7万株を超える微生物とその微生物に関わる遺伝子情報等を企業や大学・研究機関に提供しています。



【適合性評価推進分野】

適合性評価の活用において、必要となる実施機関の信頼性確保のための認定活動を行い、また、人材確保、機関間の連携、評価制度構築支援を行うことでその推進を目指しています。



【電気安全評価分野】

世界最大級の試験施設を活用し、大型蓄電池システムの安全性等の試験や検証を行うとともに、電気事業法に基づく立入検査など、電力を安全に供給するための活動を実施しています。



(出典) NITE総合パンフレット2026より抜粋

大型蓄電池システム試験施設

- ✓ 世界最大級の試験施設を活用し、大型蓄電池システムの安全性等の試験や検証を行う。
- ✓ 全固体電池の燃焼試験に対応できる、先端技術評価実験棟(MIDDLE Chamber)が稼働。

世界最大規模 大型蓄電池システム試験施設



NLAB MIDDLE Chamber
(Multiple Innovation-Directive Development and Leading-edge Evaluation Chamber)
先端技術評価実験棟

- Large Chamberと同様の耐爆・耐火性能に加え硫化物系全固体電池の試験に対応可能な排煙処理施設を装備し、硫化物系全固体電池の試験にも対応しています。
- 長辺24m、短辺18m、高さ16m



NLAB Large Chamber
多目的大型実験棟

- 万が一の爆発、燃焼に備え十分な耐爆、耐火構造と排煙処理設備を装備しています。
- メガワットクラスの大型蓄電池の試験が実施可能です。
- 長辺30m、短辺18m、高さ16m



MIDDLE Chamber内部

- 大規模な試験空間に必要な試験装置等を持ち込むことで、自由にカスタマイズした試験評価に対応できます。



試験施設の利便性の向上

- MIDDLE Chamberでは試験室、充放電設備室、作業準備室及びユーザー控室を併設し、試験実施時の利便性を向上させています。



MIDDLE Chamber・Large Chamberで実施可能な試験例

- 充放電試験：MWクラスコンテナサイズの充放電装置試験が実施可能です。
- 水没、浸漬試験：水害、津波を想定した、蓄電池盤サイズまでの水没あるいは浸漬試験が実施可能です。
- 燃焼試験：一つのセル、モジュールが発火した場合に周辺への燃焼が起らないことを確認する試験が実施可能です。
- 全固体電池試験：硫化水素の発生を伴う硫化物系全固体電池の試験が実施可能です。(MIDDLE Chamberのみ)

NLAB Testing Facilities
機能別実験棟

- 6つの試験室において大型のモジュール、盤サイズ蓄電池の各種試験が実施可能です。



地震波再現試験
東日本大震災、阪神淡路大震災等の地震波を再現可能です。



国産輸送振動試験
国産輸送規格等に基づいた振動試験が実施可能です。



破壊試験
最大荷重300kNでの釘刺し処理、圧潰試験が実施可能です。



ARC(断熱型暴走反応熱量計)
大型セルやモジュールレベルの試験体の様々な熱力学的データの測定を行うことが可能です。



NLAB Power Unit
試験用設備

- 被試験体の充放電用に2MW/2MWhの入出力が可能な独自の蓄電池システムを装備しています。
- 50/60Hz両方の試験が実施可能です。
- 日本、欧州、米国を想定し、複数の電圧に対応します。



充放電試験
温度可変環境下での充放電試験が実施可能です。



環境試験
低温・高温、低湿・高湿の環境を再現可能です。



直流通断試験
下記の仕様で外部短絡試験、通断試験が実施可能です。

- 外部短絡試験装置(左)性能：1500Vdc/15kA
- 半導体通断装置(右)通断性能：1500Vdc/30kA/1msec.～



四国経済産業局 地域経済部
製造産業・情報政策課 森

お問い合わせ先

〒760-8512

香川県高松市サンポート3-33

高松サンポート合同庁舎北館7階

TEL: 087-811-8520

Mail: bzl-shikoku-sangi@meti.go.jp